

# 疲弊する 小規模保育



## ルポ 保育園 株式会社 職業としての保育2

連載……第5回

### 小林美希

こばやし・みき 一九七五年、茨城県生まれ。『エコノミスト』編集部を経て二〇〇七年よりフリーのジャーナリスト。著書に『ルポ正社員になりたい』（二〇〇七年、影書房）、二〇〇七年日本労働ペンクラブ賞、『ルポ 正社員』の若者たち』（二〇〇八年、岩波書店）、『ルポ 職場流産』（二〇一一年、岩波書店）、『ルポ 産ませない社会』（二〇一三年、河出書房新社）、『ルポ 保育崩壊』（二〇一五年、岩波書店）、『ルポ母子家庭』（二〇一五年、ちくま新書）、『ルポ 保育格差』（二〇一八年、岩波書店）など。

世界 SEKAI 2020.1

### 急ピッチで増える小規模保育所

安倍晋三政権のかけ声のもと、待機児童解消のために急ピッチで受け皿整備が行なわれてきたが、その中心を担っているのは、規制緩和によって誕生した小規模保育所と企業主導型保育所となっている。

子ども子育て新制度が始まった二〇一五年度は、それまで六〇人以上だった認可保育所の定員が「柔軟」になったり、幼稚園と保育所が連携する認定こども園制度が始まったりと、制度ががらりと変わった。すると二〇一四年度比一七万人増の二五〇万人分、二〇一九年度は二八九万人分の受け皿ができた。この内訳をみると、新制度になってからは、いわゆる認可保育所だけでなく、幼稚園の機能をもった認定こども園や小規模保育所も行政から「認可」される施設となり、待機児童のカウントから外されるようになった。企業主導型保育所は自治体に設置認可権はないが、やはり利用者は待機児童から外される。

受け皿整備で伸びているのが「特定地域保育事業」だ。これは、①〇〜二歳児を六〜一九人以下で預かる小規模保育、②保育者の自宅などで二歳児までの子どもを五人以下でみる家庭的保育、③病院内保育所が代表的な事業所内保育、④保育者が利用者の自宅を訪問して保育する居宅訪問型保育、を指しており、二〇一五年度の三万四〇四六人から二〇一九年

図1 保育所等の数の推移

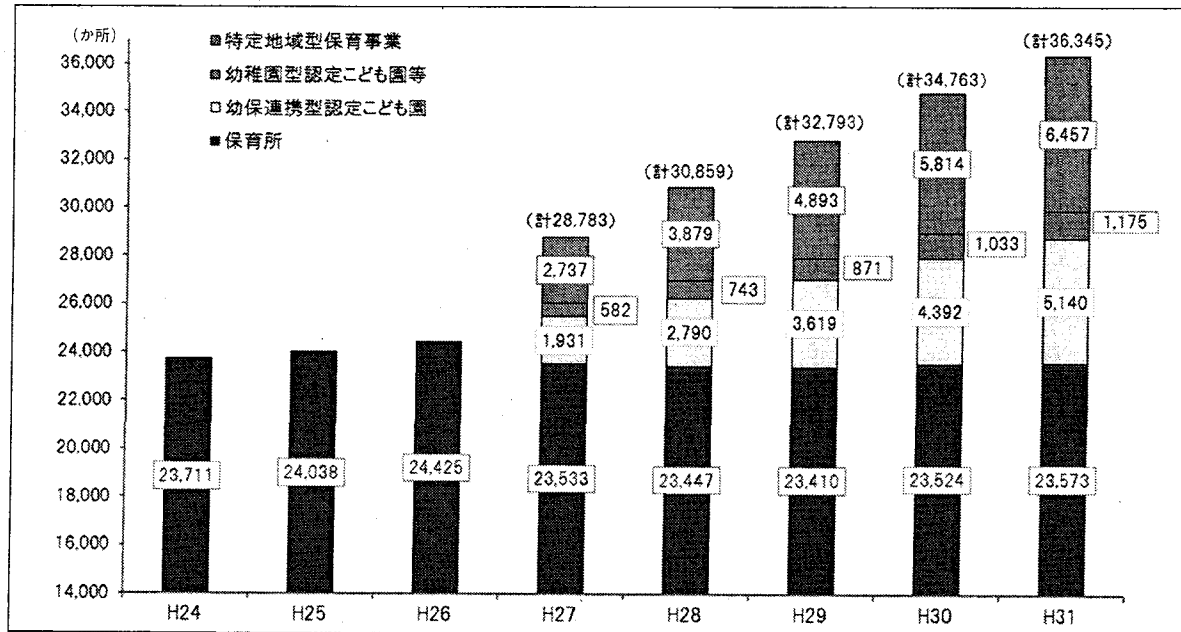


表1 2019年4月1日の保育の受け皿

認可保育所	幼保連携型認定こども園	幼稚園型認定こども園	地方裁量型認定こども園	小規模保育所	家庭的保育	事業所内保育所	居宅訪問型保育	地方単独保育	その他	企業主導型保育所	合計(人)
2218725	520647	46326	3419	81987	3875	12946	234	49603	32281	86354	3056397

(出所) 厚生労働省。(注) 企業主導型保育所は3月31日時点での4月1日の受け皿見込み。

度は九万九〇四二人へと約三倍になっている。特定地域保育事業のうち小規模保育所がほとんどを占め、その定員は八万一九八七人(二〇一九年度)となる(図1、表1)。

待機児童が多い〇〇二歳のための施設を重点的に増やすには、〇〇五歳児までを対象として六〇〇一〇〇人規模を預かる大型施設を作るより、ビルのワンフロアを改修することで整備可能な小規模保育所を作るほうが手っ取りばやくそれも施設が急増した背景にある。そして、これまでの保育所と異なり、税金ではなく厚生年金保険料の企業負担分を財源とし、内閣府が所管する企業主導型制度が二〇一六年度にスタートし、二〇一八年度ですでに三八一七施設、八万六三五四人分の受け皿が整備されている。〇〇五歳児まで預かることができるが、〇〇二歳児クラスで小規模編成の施設が多く、二〇一六年度では約七割が定員一九人以下の施設だった。

政府は受け皿整備に躍起になるものの、実は、認可保育所の定員は二〇一四年度の二三三万人から、二〇一九年度は二二一万人に減っている。その代わりに増えているのが、認定こども園と小規模保育所、そして企業主導型保育所なのだ。

しかし、東京都「保育ニーズ実態調査」(二〇一八年五月)から、保護者が第一希望とするのは認可保育所が六〇七割を占めていることが分かる。小規模保育所は原則〇〇二歳児までのため、三歳児であらためて保活が必要になることから、三歳を待たずに認可保育所に転園していくケースも目立つ。